

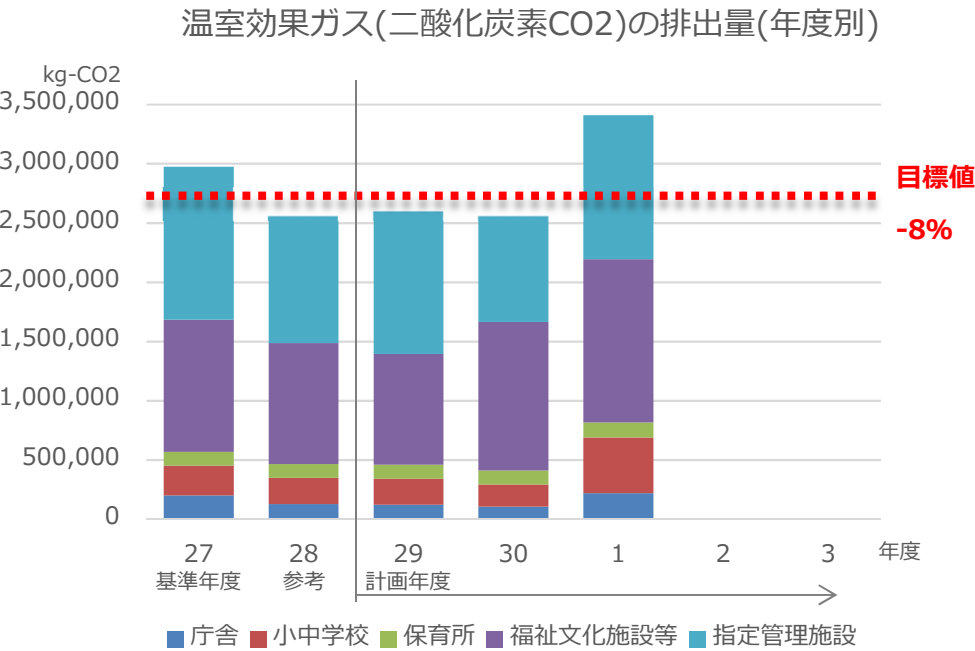
富士川町役場環境保全率先行動計画(第2期) 事務事業編(公共施設)

公共施設等の燃料等の使用実績における温室効果ガス(二酸化炭素CO2)総排出量の状況(平成27年度(基準年度)～令和元年度)

■温室効果ガス(二酸化炭素CO2)の総排出量(年度別)

単位 : kg-CO2

項目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平成27年度からの削減率
	排出量	増減率	排出量	増減率	排出量	増減率	排出量	増減率	排出量	増減率	排出量	増減率	排出量	増減率	
庁舎	198,443	100%	126,091	64%	121,663	61%	104,263	53%	217,827	110%					436,108 15%
小中学校	252,240	100%	220,668	87%	218,030	86%	187,962	75%	470,950	187%					
保育所	115,243	100%	118,697	103%	118,671	103%	117,185	102%	125,656	109%					
福祉文化施設等	1,117,050	100%	1,019,196	91%	935,159	84%	1,253,907	112%	1,378,978	123%					
指定管理施設	1,290,768	100%	1,081,287	84%	1,210,067	94%	903,855	70%	1,216,441	94%					
合計	2,973,744	100%	2,565,939	86%	2,603,590	88%	2,567,172	86%	3,409,852	115%					
基準年度		参考		計画年度											



【参考】

■令和元年度のCO2排出量は基準年度に対して+15%の大幅なプラスとなっている。高圧電力の供給事業者の変更に伴う排出係数の変動(0.200→0.707)が大きな要因となった。

※本庁舎、町民会館、各小中学校、文化ホールや道の駅といった高圧電力を受給する大規模施設では、電気の使用によるCO2排出量について、電気事業者ごとの排出係数の影響を大きく受けるため、基準年と比較すると、経費は削減となったものの、比率的には増となっている。

■エネルギー使用量については、暖冬であった平成30年度と比べて、暖房用燃料がやや増となったが、電力については-7%の減となっている。職員の日頃の行動への働きかけは一定の成果を出しており、今後も引き続き推進していく。

■費用面から見た場合、電力供給事業者の見直し等により、本計画の対象施設で約960万円の経費削減となったが、環境保全の観点からは、環境負荷の小さい電力プランへの変更や、より排出係数の低い別の電力事業者への見直しが検討される。